

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 (岡田 実)

活動事項	行政視察
活動年月日	令和6年7月16日(火)～7月18日(木)
場所	新潟県新潟市、福井県福井市
活動の相手	丸榮製粉株式会社、新潟県庁、福井県庁、農事組合法人まくり生産組合
参加議員名	岡田 実
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	6、7、10、16

(様式5)

視察報告書

令和 6年 7月29日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会 議員

岡田 実



令和6年7月16日(火)から令和6年7月18日(木)まで視察しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 目的 ～麦による農業振興について～

耕作放棄地の対策として麦の栽培に着目し、経営の成り立たず麦栽培が鳥取において可能かどうかを研究するため、山陰鳥取と同じ積雪のある先進地として新潟県と福井県の現況を視察する。

2 視察先及び視察内容

7月16日(火) 鳥取から新潟へ移動

7月17日(水) 丸榮製粉株式会社 取締役 大谷勝男 氏

(マルエイファーム株式会社 代表取締役)

- ・新潟小麦の会の立ち上げについて
- ・東北農研機構との関わりについて
- ・経営、施設・機械設備について
- ・出口戦略について

7月17日(水) 新潟県農林水産部農産園芸課

- ・農林水産省及び新潟県、市・町の支援について
- ・新潟米基本戦略、新潟県大豆・麦・そば生産方針

7月18日(木) 福井県農林水産部福井米戦略課

- ・農林水産省及び福井県、市・町の支援について
- ・水田の利用状況及び作物生産方針について
- ・米・麦・大豆(そば)のブロックローテーション
- ・大麦経営試算及び生産者所得の推定

7月18日(木) 農事法人組合 まくり生産組合

- ・経営、施設・機械設備について
- ・反収確保の取り組みについて

3 所見及び感想

- ・新潟県及び福井県のそれぞれの県庁と、生産・加工・販売に携わる企業、農業法人を訪ね、責任者や担当者から各地域の強みや課題、当方に対するアドバイスをいただいた。
- ・山陰鳥取において大麦及び小麦の栽培は可能であり、日本海側が積雪地域であることによる麦栽培のリスクは、皆無であることを今回の視察で確信した。
- ・麦の栽培にあたり、実際には、米→麦→大豆（そば）の2年3作ブロックローテーション方式で圃場をフル活用し、高収益を得ている。また、麦栽培は、農水省による経営所得安定対策助成金など加算すると、その所得は米よりも高くなることがわかった。
- ・経営所得安定対策としては、国による水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金助成金、単による産地交付金を活用している。
- ・農水省は「麦・大豆生産技術向上事業」に23億円、「麦・大豆機械導入対策」に12億円予算計上していることから、新規事業への支援が充実していることがわかった。
- ・鳥取に適した品種を選定するにあたり、農研機構（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）による指導をいただき、栽培の相談先としても活用することを勧められた。
- ・技術指導については、新潟県では農研機構が「日本海側砂丘地・気候における砂丘畑地パン用小麦の栽培技術マニュアル」をまとめており、福井県では「麦・大豆・そばの播種から収穫に至るまでの技術対策」を福井県農業再生協議会がまとめている。
- ・福井県の全国1位の生産量を誇る大麦の出口戦略について、現在「もち麦」ブームということから、増産のチャンスがあるものの、大口需要の食品メーカーが倉庫などのインフラの問題により受け入れが頭打ちになっているという。こうした出口の確保が課題となる。
- ・新潟県の平成18年からスタートした小麦栽培の取組みは、生産者、実需者、生産資材メーカー、行政、研究機関を構成員とする「新潟小麦の会」を立ち上げ、販売に関する勉強会の開催しつつ、さらに栽培技術の向上を図りながら全体の栽培量、供給量をバランス良く増やしている。実際の販売先は、地元の学校給食、ベーカリー、ビールなどの地元消費先（実需者）を中心としている。
- ・福井県の農事組合法人まくり生産組合は、米、麦、大豆（そば）のブロックローテーションによって水田をフル活用し高収益を得ることで、集落外からの若手人材を採用し、集落の担い手不足を解消している。こうした取組みが注目され隣接した担い手不在の集落から作付けの依頼を受けており、来年度から事業拡大をするとのこと。
- ・視察のまとめとして、今後、鳥取市において米⇒麦⇒大豆（そば）の事業を推進するため、市、県、JA、地元の農業法人へ視察内容の文献を広め、新規に麦を活用した農業振興を目指し、さらには耕作放棄地の抜本的対策の一助になるよう努力していきたい。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 (岡田 実)

活動事項	市町村議会議員特別セミナー
活動年月日	令和6年10月31日(木)～11月1日(金)
場所	市町村アカデミー
活動の相手	市町村アカデミー
参加議員名	岡田実
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	13、15

(様式5)

視 察 報 告 書

令和 6年11月15日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会議員

岡田 実

令和 6年10月31日(木)から令和 6年11月 1日(金)まで、市町村議会議員特別セミナーに出席したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 目的 令和6年度 市町村議会議員特別セミナー

2 日時 10月31日(木)～11月1日(金)

3 会場 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番地

4 参加者 全国市町村議会議員 111名

5 内容

【10月31日(木)】

講演1 13:30～15:00

演題 多様な人材の地方議会への参画促進

講師 慶應義塾大学法学部政治学科教授 谷口 尚子 氏

講演2 15:15～16:45

演題 縮退の時代に生き残るための新しいまちづくり実践論

講師 株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役 西村 浩 氏

情報・意見交換 17:30～18:30

情報・意見交換会 参加者 全員参加

【11月 1日（金）】

講演3 9:00～10:30

演題 ヒト・モノ・カネを繋げるローカルハブ構想 ～十勝バスの挑戦～

講師 十勝バス株式会社代表取締役社長 野村 文吾 氏

講演4 10:45～12:15

演題 ジェンダーギャップの解消 ～誰もが住みやすい地域へ

講師 ジャーナリスト 浜田 敬子 氏

6 所見

この度の研修に参加することの動機の一つとして、全国の市町村議会議員が研修に集まるということで、どんなイメージなのか知りたくて参加した。この度は、北は北海道から南は宮崎県まで23県48市町村から総勢111名の市町村議会議員が集まり、人口規模の多い都市では34万人余りの市から参加、少ない町では2千人に満たない小さな町からの参加など、様々な地域から集結した議員の皆さんと交流を深めた。この交流を第一目的として毎年参加している議員もいるという。

研修では、地方議会への参画に関すること、少子高齢化・人口減少を見据えたまちづくりに関すること、地方の公共交通に関すること、ジェンダーギャップの解消に関するそれぞれのテーマについて全国的に特に優れた取り組みの講演を受講した。

私としては、どのテーマも普段から意識・模索してきた案件であったため、それらの取り組みで鳥取市でも即活用できる案件、鳥取の課題の検討材料になる案件など多くの気づきや発見があった。

今後、この知見を鳥取市政に活かしていきたい。

—以上—